

国立大学法人東京農工大学の中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

東京農工大学は、「持続発展可能な社会の実現」の課題を正面から受け止め、農学・工学及びその融合領域における教育研究を中心に、社会や環境と調和した科学技術の進展に貢献することを目的とする「使命志向型の科学技術大学」を構築することを基本的な目標とし、その実現に向けて戦略的な大学運営を推進している。

中期目標期間の業務実績の状況は、すべての項目で中期目標の達成状況が良好又はおおむね良好である。業務実績のうち、主な特記事項は以下のとおりである。

教育については、体験型基礎教育の“SEED”モデルの開発や専門能力育成のためのカリキュラム改革、e-learning や遠隔授業システムの環境整備及び少人数等の授業形態の充実、大学院専攻の拡充・増設及び教育に必要な設備等の活用・整備並びに教育方法の改善、課外活動やボランティア活動に対する支援及び多様な学生に対するキャリアサポート並びに独自の奨学金制度の実施等の取組を行っている。

研究については、ナノ未来材料分野での拠点事業の継続、多様かつ積極的な産学官連携事業の展開や地域インキュベーター事業の推進、国際公募による若手研究者の確保、女性研究者の支援、産官学連携・知的財産センターの整備等の取組を行っている。

社会連携・国際交流等については、企業や自治体との研究連携によるインキュベーター事業の充実、アフガニスタン・カブール大学に対する復興支援、大学所有の学術的価値のある資料の保存・展示等の取組を行っている。

業務運営については、学長の下に特命事項を検討するワーキンググループ等を設置することによる学長を中心とした大学運営の推進、人的資源の再配分や大学戦略経費の配分等学長主導による戦略的資源配分を図っている。

財務内容については、自己収入の増加に向けた取組について、具体的な目標値を設定し、確実に成果をあげている。

自己点検・評価については、計画の策定並びに進捗状況の管理及び評価の実施を一元的に行う体制を整備し、活発な評価・点検活動が行われている。

施設設備については、「キャンパス施設マネジメント電算化システム」の運用開始、「キャンパスマスタープラン」や「キャンパス・アメニティ総合整備計画」の策定のほか、エコキャンパスの実現に向けた整備計画を策定している。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「教育に関する目標」に係る中期目標（4項目）のうち、1項目が「良好」、3項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 教育の成果に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況が良好である

[判断理由] 「教育の成果に関する目標」の下に定められている具体的な目標（4項目）のうち、3項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「学業の成果」「進路・就職の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(2) 教育内容等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「教育内容等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（8項目）のうち、4項目が「良好」、4項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育内容」「教育方法」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(3) 教育の実施体制等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3項目）のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育の実施体制」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(4) 学生への支援に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1項目）が「おおむね良好」であることから判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

（優れた点）

- 中期計画「多様な入学生に対応した導入教育を実施する」及び「整合教育カリキュラムを実施する」について、体験型基礎教育の“SEED”モデルを開発し、特色ある大学教育支援プログラムに採択されているほか、専門能力の育成のためカリキュラムの改革を行い、その結果、大学院生の学会発表数が増加するなど、研究成果の増大につながっていることは、優れていると判断される。
- 中期計画「少人数、対話型、学生参加型の授業形態の充実を図る」、「各分野における高度な専門知識を習得させ」及び「設備の充実」について、e-learning や遠隔授業システムの環境を整備し、また、少人数等の授業形態の充実を行い、特色ある大学教育支援プログラム及び大学院教育改革支援プログラムに採択されるなどの成果が見られることは、優れていると判断される。
- 中期計画「社会の動向や学問の発展を先取りし、大学院の専攻の拡充・増設等を行う」、「学生の自発的な学習活動を補助するための施設・設備を整備する」及び「公開授業、講義方法の研修・検討会等を拡充する」について、時代の動向を見据えた大学院専攻の拡充・増設を図るとともに、教育に必要な設備、図書館、情報ネットワーク等の活用・整備を実施し、また、大学教育センターの授業評価等、教育方法の改善に努め、教育の質の向上につながっていることは、優れていると判断される。
- 中期計画「入学料・授業料免除や奨学援助制度を見直し、独自奨学金制度を検討する」、「課外活動、ボランティア活動の活性化を図るための方策を検討し、実施する」及び「留学生、社会人を含む学生の幅広いキャリアサポートを実施する」について、課外活動やボランティア活動に対して学生表彰制度に基づき支援を行い、また、多様な学生に対してキャリアサポートを行うほか、独自の奨学金制度の実施、学生活動支援センターの設立、キャリアパス支援事業の実施等、支援業務を積極的に取り組んでいることは、優れていると判断される。

（特色ある点）

- 中期目標「高度の専門性を身に着けた創造性、国際性豊かな人材を育成する」について、特色ある大学教育支援プログラム等応募型事業の指定を受けたこと、また、工学部に設置した「ものづくり創造工学センター」により、ものづくりマインドを醸成する教育を実施していることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画「教育改善のため、公開授業、講義方法の研修・検討会等を拡充する」について、教育褒賞制度（BT賞）、授業公開等、ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を意欲的に行っていることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画「『学生センター』を設置し、学生への学習面、健康面、生活・経済面、就

職面における支援を強化する」について、学生サポートセンターを府中と小金井の両キャンパスに設置し、図書館の自主学習環境の整備等、学生に対する支援業務を積極的に行ったことは、特色ある取組であると判断される。

(II) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

【判断理由】 「研究に関する目標」に係る中期目標（2項目）のすべてが「良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況が良好である

[判断理由] 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（6項目）のうち、2項目が「非常に優れている」、1項目が「良好」、3項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「研究活動の状況」「研究成果の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(2) 研究実施体制等の整備に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況が良好である

[判断理由] 「研究実施体制等の整備に関する目標」の下に定められている具体的な目標（7項目）のうち、3項目が「良好」、4項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期計画「農学と工学並びに融合領域を機軸として俯瞰的な視野から総合的な科学技術の研究に取り組む」及び中期目標「研究で得た成果を人類共通の財産として広く社会に還元する」について、大学として重点的に取り組む分野を農学と工学及び融合領域とし、「COE ナノ未来材料」分野での拠点事業の継続等を行い、また、多様かつ積極的な産学官連携事業の展開や地域インキュベーター事業の推進により、研究成果の社会的還元に取り組んでいることは、優れていると判断される。
- 中期計画「研究部門・研究拠点の枠を超えた研究実施体制を整備し」、「外部資金等

を活用して若手研究者を雇用し」及び「研究支援者の配置については、支援が効率的に行われるように事務職員等を配置するほか、各種の人材配置制度を積極的に活用するとともに弾力的に運用し、支援を充実する」について、東京農工大学を若手人材育成の拠点と位置付け、国際公募による若手研究者の確保、女性研究者の支援を図っているほか、産官学連携・知的財産センターを整備したことは、人的資金的支援等に積極的に取り組んでいるという点で、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期計画「産学連携及び国・地方自治体等との連携を拡大する」について、産官学連携・知的財産センターを中心に積極的な産学連携事業を意欲的に行っていることは、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画「研究部門・研究拠点の枠を超えた研究実施体制を整備し」について、分野にとらわれない融合領域の研究を推進するために、部門を越えて研究を行うことができる「拠点」を設置し、必要に応じて機動的・流動的に教員を配置できる研究体制作りに向けて組織の見直しを図ったことは、特色ある取組であると判断される。

(III) その他の目標

(1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

【判断理由】 「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標（2項目）のすべてが「良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

【判断理由】 「社会との連携、国際交流等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（11項目）のうち、2項目が「非常に優れている」、5項目が「良好」、4項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

(2) 産業資料の収集・保管・調査研究・展示による社会サービスの拡充と本学における教育研究活動の質の向上に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

[判断理由]「産業資料の収集・保管・調査研究・展示による社会サービスの拡充と本学における教育研究活動の質の向上に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1項目）が「良好」であることから判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期計画「公募型競争的資金への積極的な応募を奨励する」及び「総合的学際的な共同研究や複数企業・国・自治体との研究連携等に積極的に取り組む」について、公募型競争的資金への積極的な応募を行い、各種の事業奨励費を確保し、積極的な産官学の連携事業を推進しており、特に、企業や自治体との研究連携に取り組み、インキュベーター事業の充実を図っていることは、優れていると判断される。
- 中期計画「姉妹校の拡充整備により、主要地区特にアジア地域における教育研究活動の拠点形成を行う」について、アジアにおける国際人材育成に係る基礎を構築するため、アフガニスタン・カブール大学に対する復興支援を継続的かつ重点的に実施し、「カブール大学復興支援室」が中心となって行ったアフガニスタン復興支援事業は、東京農工大学の目的に沿った「使命志向型の取組」として、国立大学法人評価委員会から評価されており、優れていると判断される。
- 中期目標「大学附属博物館を設置し、教育面における社会サービスと本学における教育研究の質を向上する」について、附属博物館の設立を視野に入れ、従来の繊維博物館における展示等の諸活動を行い、また、科学技術展を開催するなど、大学所有の学術的価値のある資料を多く保存・展示し、社会に発信していることは、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期計画「国際交流推進センター（仮称）を設け、留学・派遣に関する情報提供や学生に対する語学教育等及び学術交流の支援業務を強化する」及び「全国の国際交流を推進するために、関連する事務組織は国際交流推進センターのもとで一元化を図る」について、産官学連携・知的財産センター、国際センター等を設置して、国内外における産学連携の推進を意欲的に行っていることは、特色ある取組であると判断される。

(IV) 定員超過の状況

- 平成16年度から平成19年度まで一貫して、工学府及び連合農学研究科の定員超過率が130%を上回っていることから、今後、速やかに入学定員の見直しを含め定員超過の改善を行うことが求められる。

II. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

- ① 運営体制の改善
- ② 教育研究組織の見直し
- ③ 人事の適正化
- ④ 事務等の効率化・合理化

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 学長が諮問した特命事項について検討するワーキンググループ等を学長の下に設置し、その答申等に基づき新しい制度の導入等を行うという形で、学長を中心とした大学運営の推進を図っている。
- 「教育力・研究力向上のための全学的措置」として、21 名の教員採用枠を確保し、大学教育センターの整備充実、獣医学教育の充実、専門職大学院の整備に対して計画的に人的資源を再配分するとともに、大学戦略経費（学長裁量経費）を戦略的な教育研究プロジェクトに重点的に配分するなど、学長主導による戦略的資源配分を図っている。
- 科学技術振興調整費によりテニュアトラック教員を 22 名採用し、大学運営費によるテニュアトラック制度の導入につなげるとともに、女性キャリア支援・開発センターを設置するなど、有能な若手教員及び外国人教員・女性教員の採用等を図っている。特に、女性教員については、研究支援員制度の継続、育児・介護クーポンの配付、小金井キャンパスへの保育所誘致の決定等の支援策を講じており、平成 15 年度から平成 19 年度にかけて女性教員の人数及び割合が増えている（24 名（6%）→43 名（9%））。
- 教員については、平成 19 年度に「教員活動評価」を試行的に行っており、平成 20 年度に引き続き試行を行った上、平成 21 年度に 3 年ごとに行う「総合評価」を開始することとしている。また、事務職員については、平成 17 年度より新しい人事評価を行い、評価方法の改良等を行っている。今後、教職員の人事評価の本格実施及び処遇への反映に向けて、より一層検討を進めることが期待される。
- 事務組織の部課制からグループ・チーム制への再編、全学委員会の削減、家畜病院診療関係事務のアウトソーシング等を行い、業務運営の効率化に努めている。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 28 事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ① 外部研究資金その他の自己収入の増加
- ② 経費の抑制
- ③ 資産の運用管理の改善

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 家畜病院について、民間金融機関からの長期借入金により整備を行うとともに、中期計画で診療収入の目標額を設定し（1 億 264 万円（平成 12 年度から 3 年間の平均収入額より 50 %の増）、各年度とも実際の収入額が目標額を大きく上回っている（平成 19 年度 1 億 7,050 万円）。
- 科学研究費補助金について、中期計画で目標値を設定し（1 人最低 1 件以上申請）、説明会の開催、計画調書の学内事前確認等を行った結果、各年度とも目標値を上回る（平成 19 年度 1.11 件）とともに、平成 15 年度から平成 19 年度にかけて採択件数・金額が増えている（171 件→211 件、6 億 6,450 万円→8 億 3,750 万円）。
- 受託研究及び共同研究について、中期計画で実施する教員数の目標値を設定し（100 名（平成 12 年度から 3 年間の平均値 90 名より 10 %の増）、産官学連携・知的財産センターにおける支援、一定の外部資金を獲得した教員にそのオーバーヘッドの金額に応じた奨励費を支給する「産官学連携奨励制度」の創設等を行った結果、各年度とも目標値を上回る（平成 19 年度 187 名）とともに、平成 15 年度から平成 19 年度にかけて件数・金額が大きく増えている（260 件→417 件、15 億 4,333 万円→18 億 400 万円）。
- 管理的な業務全般に要する経費や水光熱費等について目標値を定めて合理化を図るなどの取組により、経費削減に努めている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

（理由） 中期計画の記載 10 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（3） 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ① 評価の充実
- ② 情報公開等の推進

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 全学計画評価委員会が計画・評価に係る業務を一元的に担うこととし、中期目標・中期計画及び年度計画を策定するとともに、計画の進捗状況を定期的に報告書にまとめ、進行が遅い事項等について改善策を講じる体制を整え、評価の充実を図っている。
- ウェブサイトにおける研究者情報の公開、多様な媒体による情報発信、大学ブランディング事業（プロジェクト「UP 農工大」）の実施等を行い、情報公開等の推進を図っている。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 3 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

- ① 施設設備の整備・活用等
- ② 安全管理
- ③ 大学情報システムの整備充実と運用改善

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 府中・小金井両キャンパスにおいて定期的な巡回点検を実施しており、調査結果に基づき改修計画を策定し、計画的に改修工事を実施している。また、施設等の有効活用に向けた点検・評価実施調査において得られたデータをウェブサイトで運用するため、「キャンパス施設マネジメント電算化システム」の運用を開始している。
- 平成 17 年度に、平成 12 年度の「施設長期計画書」を見直した「キャンパスマスタープラン」を策定するとともに、「キャンパス・アメニティ総合整備計画」を策定している。また、平成 18 年度には学内調査を実施し、その結果に基づき改善策の検討、計画の見直しを行っている。
- 「エコキャンパス創造ワーキンググループ」を設置し、エコキャンパス実現に向けて、「東京農工大学エコキャンパス像」を策定し、また、これを反映した具体的な整備計画（屋上緑化等）を策定している。
- 研究費の不正使用防止のため、競争的資金等の取扱いに関する要項、競争的資金等の使用に関する行動規範等を策定し、学内構成員への周知を図っている。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 26 事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。